

石川県金融経済クォーターリー (2018年 秋)

【概況】

石川県の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は、緩やかに増加している。設備投資、公共投資は、増加している。

当地製造業の生産は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電気機械、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に増加している。貸出は、個人向け、法人向けを中心に増加している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2018 年冬＞	変化
拡大している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売、旅行取扱は、持ち直している。 主要温泉地の宿泊客数は、横ばい圏内の動きとなっている。
住宅投資	緩やかに増加している	↑	新設住宅着工戸数は、緩やかに増加している。
設備投資	増加している	→	製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が、幅広い業種で増加している。非製造業では、新規出店投資や生産性向上に向けた効率化投資を中心に増加している。
公共投資	増加している	→	公共工事は、請負金額では、月々の振れはみられるが、出来高では、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などから、増加している。
生産	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	↓	化学は、緩やかに増加している。電気機械、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	企業の人手不足感は一段と強まっており、有効求人倍率は、上昇している。雇用者所得は、着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、17/1月に上昇に転じた後、20か月連続で上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預金	増加している	法人、個人を中心に増加している。
貸出	増加している	個人向け（主に住宅ローン）、法人向けを中心に増加している。

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-1.0	-2.3	-1.9	-1.5	0.9	n.a.	3.1	1.5	p 0.0	n.a.	n.a.
<全国>	-0.9	0.0	0.6	0.4	-0.4	p -0.5	1.5	-1.6	-0.1	p 0.4	n.a.
同 (全店)	0.3	0.8	0.5	-0.1	0.9	n.a.	3.1	1.5	p 0.0	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	n.a.	2.5	0.3	1.0	0.8	p 2.3	1.9	1.4	1.2	p 4.3	n.a.
<全国>	4.1	2.4	1.4	2.1	1.6	p 2.6	2.5	1.3	2.2	p 4.5	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	-1.8	0.2	1.1	-5.7	3.6	p -0.6	9.3	-7.0	-1.9	p 10.9	n.a.
<全国>	-1.5	3.1	3.7	2.1	2.9	p 0.9	7.6	-1.5	-1.6	p 7.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	11.3	3.6	4.0	7.2	5.1	p 3.2	3.2	1.4	3.4	p 5.0	n.a.
<全国>	6.8	5.4	6.1	7.4	5.9	p 5.3	6.2	6.0	5.2	p 4.6	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	1.9	0.5	-3.0	2.8	0.4	p 1.3	1.8	2.9	-1.9	p 3.0	n.a.
<全国>	0.2	-0.4	-0.8	-0.3	-1.9	p 0.9	-0.4	0.8	-1.3	p 3.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-2.0	6.1	-2.4	-3.9	0.1	4.5	-4.9	11.8	6.8	-3.3	p 17.2
<全国>	-1.6	5.8	-1.6	-2.7	-1.8	0.9	-5.3	3.3	4.0	-3.3	p 11.6
同 (除軽)	2.2	6.5	-5.3	-6.0	-3.3	2.5	-9.1	11.7	5.1	-7.0	18.5
<全国>	3.6	5.1	-3.2	-5.2	-4.2	-0.4	-7.9	1.6	2.1	-4.0	13.3
温泉宿泊客数 (注1)	-4.6	-7.7	-7.7	-5.0	-2.8	2.4	-2.4	-4.2	3.0	7.8	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	3.3	4.2	2.1	-7.3	0.1	-3.3	6.3	-1.2	-6.1	-2.6	n.a.
<全国>	6.4	-0.3	-2.5	-8.2	-2.0	-0.2	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	n.a.
持家 <<47.3>>	-2.0	-0.8	-5.7	-3.9	-0.8	-5.1	7.6	-8.3	-11.8	5.5	n.a.
貸家 <<40.1>>	9.3	13.3	-1.4	-25.6	-6.3	-3.8	4.2	6.5	5.3	-17.1	n.a.
分譲 <<12.3>>	-3.2	9.4	64.8	35.4	14.7	6.8	15.2	10.3	-16.5	33.8	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
設備投資額 (注2) (全産業)	26.8	54.6	-7.9	-23.5	87.0
<全国>	4.3	5.0	0.4	4.4	8.5

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
建築着工床面積 (注3)	-25.8	-25.4	-10.3	-29.8	54.0	-15.9	-3.0	-40.7	53.3	-27.8	n.a.
<全国>	0.5	4.4	3.8	2.9	-3.7	-3.3	-5.0	8.8	-10.9	-7.3	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2016年度	2017年度	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額 (注4)	17.0	13.9	30.9	-30.3	31.8	-3.5	23.6	-9.3	12.4	-7.9	6.6
<全国>	4.1	-4.3	1.1	-15.6	1.5	-4.3	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	n.a.
国 <<9.4>>	15.3	-4.0	-41.1	20.6	35.9	-32.2	88.2	22.2	-45.7	-68.0	7.0
県 <<33.3>>	29.2	-3.6	49.8	-30.8	-18.4	19.1	42.6	-13.2	79.9	22.8	-23.6
市町村 <<31.2>>	-4.7	-1.7	26.6	-43.9	-23.0	-5.1	4.8	-11.0	-9.6	5.0	38.9

石川県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	130.5	141.7	139.1	133.9	130.7	n.a.	128.7	126.4	122.4	n.a.	n.a.
<全国>	97.7	102.0	103.9	102.5	103.8	p 102.1	102.5	102.3	102.5	p 101.4	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	2.1	8.6	-5.4	-3.7	-2.4	n.a.	-1.6	-1.8	-3.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	4.4	1.6	-1.3	1.3	p -1.6	-1.8	-0.2	0.2	p -1.1	n.a.
はん用・生産用・ 業務用機械 <<23.1>>	-4.7	13.2	5.3	-3.1	2.5	n.a.	-8.8	-4.8	4.4	n.a.	n.a.
電気機械 <<21.1>>	-2.2	17.8	-24.3	-7.8	-15.4	n.a.	-5.0	6.1	-11.8	n.a.	n.a.
織 維 <<11.6>>	-1.0	0.2	1.3	-3.5	-0.7	n.a.	1.7	0.7	3.3	n.a.	n.a.
化 学 <<7.9>>	25.6	3.3	4.3	4.2	8.6	n.a.	43.9	-24.1	-5.2	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 ^(注6)	1.60	1.85	1.85	1.99	1.98	1.98	1.99	1.98	1.97	2.00	n.a.
<全国>	1.36	1.50	1.57	1.59	1.60	1.63	1.62	1.63	1.63	1.64	n.a.
新規求人数	2.4	8.0	2.9	-0.8	3.6	0.6	-1.1	4.8	3.4	-5.9	n.a.
<全国>	5.5	5.7	7.3	1.8	3.4	0.0	0.2	3.7	3.4	-6.6	n.a.
常用雇用指数 ^(注7) (a)	1.7	0.2	-0.1	-0.5	-1.0	n.a.	-0.7	0.2	-0.2	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	2.5	2.6	1.9	1.6	p 1.3	1.5	1.3	1.4	p 1.1	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注7) (b)	2.7	-0.1	0.4	-3.3	-3.3	n.a.	-4.3	-5.8	1.5	n.a.	n.a.
<全国>	0.5	0.4	0.7	1.4	2.2	p 1.2	3.3	1.6	0.8	p 1.1	n.a.
雇用者所得 ^(注8) (a) × (b)	4.2	0.2	0.3	-3.9	-4.1	n.a.	-5.0	-5.6	1.3	n.a.	n.a.
<全国>	2.7	3.0	3.3	3.4	3.9	p 2.5	4.8	3.0	2.2	p 2.2	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(除<生鮮食品> ^(注9))	-0.5	1.0	1.3	1.7	1.2	1.3	1.1	1.3	1.3	1.3	n.a.
<全国>	-0.3	0.5	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2016年度	2017年度	2017年 10-12月	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	2018年 6月	7月	8月	9月	10月
倒産件数 ^(注10) (件)	87	71	14	21	17	19	10	9	6	4	7
<全国>	8,381	8,367	2,106	2,041	2,107	2,017	690	702	694	621	730
同 (前年比)	10.1	-18.3	0.0	-22.2	6.2	-5.0	150.0	12.5	50.0	-50.0	0.0
<全国>	-3.4	-0.1	0.9	-1.8	-3.7	-0.7	-2.2	-1.6	8.6	-8.5	-0.4
負債総額	-24.4	-27.3	-71.2	-49.6	-39.1	-46.2	105.3	438.5	-71.3	-77.1	-22.5
<全国>	-4.1	58.0	-27.1	-20.4	-76.6	31.4	-86.1	2.5	31.2	59.0	22.6

石川県の金融指標

(預金<末残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 3月	6月	9月	2018年 6月	7月	8月	9月
実質預金 (石川県)	2.7	4.4	4.0	4.4	4.0	3.0	4.0	2.6	2.8	3.0
同 (全国)	6.3	4.1	4.1	4.1	4.3	2.9	4.3	2.7	2.5	2.9

(貸出金<末残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 3月	6月	9月	2018年 6月	7月	8月	9月
貸出金 (石川県)	2.2	3.7	4.7	3.7	3.8	3.2	3.8	3.9	3.6	3.2
同 (全国)	3.0	2.4	2.6	2.4	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0

- (注)
1. 温泉宿泊客数は、山中、山代、片山津、栗津、湯涌、和倉、輪島の7温泉地分を集計したもの。
 2. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 4. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証（株）における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。
 6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。
 8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。
 9. 消費者物価指数の石川県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 11. 実質預金（石川県、全国）
 - ・石川県は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 12. 貸出金（石川県、全国）
 - ・石川県は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 13. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
 14. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 15. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
石川労働局「いしかわの労働市場」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」